

令和5年度 徳島市 決算報告

市民の皆さんが納める税金や国・県からの補助金は、市民生活のためにさまざまな形で使われています。決算は、それらのお金が、皆さんの暮らしやまちづくりにどのように生かされたのかをまとめたものです。

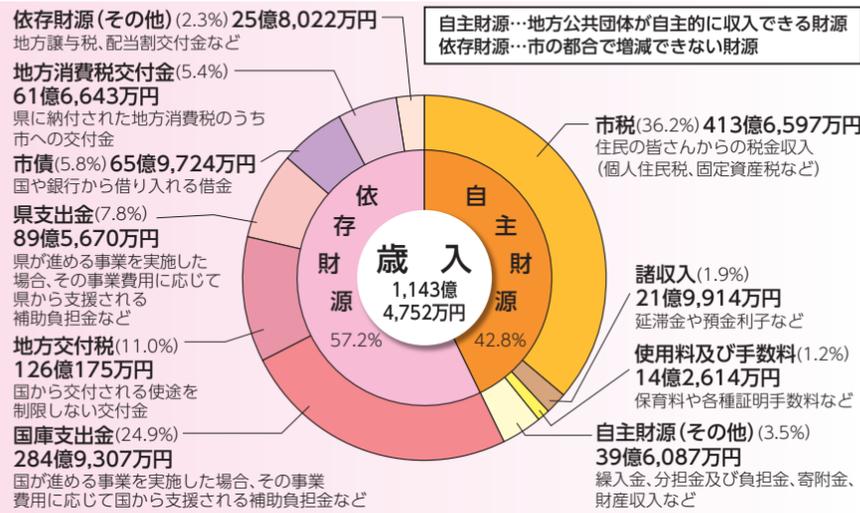
※各項目ごとに千円単位から万円単位へ四捨五入しているため、合計値と一致しない場合があります。

一般会計 17億6,524万円の黒字

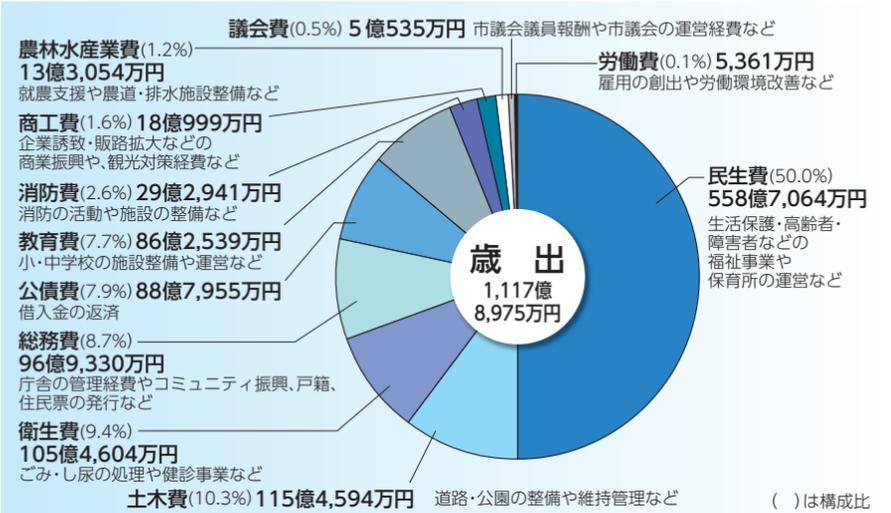
「一般会計」は、福祉・教育など市民生活全般に関わる基本的な事業を行う会計で、徳島市の会計の中心となるものです。

令和5年度の一般会計決算額は、歳入総額が1,143億4,752万円、歳出総額が1,117億8,975万円、歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越す事業に充てる財源を差し引いた「実質収支」は、17億6,524万円の黒字となりました。

また、市の貯金である財政調整基金と減価基金残高は、令和5年度末で98億4,737万円と、前年度より18億1,734万円増加しています。



市民1人あたりの市税負担額 16万7,496円



市民1人あたりの市民サービス 45万2,651円

特別会計 13億2,888万円の黒字

「特別会計」は、事業目的を限定し、保険料など特定の収入を財源として事業を行う場合に、経理を明確にするための一般会計と区別して設置した会計です。

特別会計全体の歳入総額は570億4,469万円、歳出総額は557億1,581万円、歳入歳出差引額は13億2,888万円の黒字となりました。これは、介護保険事業や後期高齢者医療事業などの黒字によるものです。

区分	歳入	歳出	歳入歳出差引額
国民健康保険事業	237億8,082万円	237億86万円	7,996万円
食肉センター事業	1億2,500万円	1億2,165万円	335万円
奨学事業	2,715万円	1,452万円	1,263万円
土地取得事業	4億9,187万円	4億9,187万円	0
介護保険事業	281億7,027万円	271億2,601万円	10億4,427万円
後期高齢者医療事業	44億4,958万円	42億6,091万円	1億8,868万円

企業会計 8億635万円の黒字

「企業会計」は、法律に基づき自治体が経営する企業の経理を明確にするために設置した会計です。

公営企業全体の決算規模は総収益は223億2,754万円、総費用は215億2,120万円、純利益は8億635万円となりました。これは、水道事業や病院事業などの黒字によるものです。

区分	総収益	総費用	純利益
中央卸売市場	5億1,318万円	4億8,511万円	2,806万円
商業観光施設	2億4,437万円	1億4,086万円	1億351万円
水道	47億7,628万円	44億2,727万円	3億4,900万円
公共下水道	44億3,010万円	43億6,664万円	6,346万円
旅客自動車運送	5億6,323万円	5億1,514万円	4,809万円
市民病院	118億39万円	115億8,617万円	2億1,422万円

徳島市の財政指標

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づき、財政全般の健全化を判断する「健全化判断比率」や公営企業における「資金不足比率」などを公表します。

健全化判断比率については、全て早期健全化を判断する基準以内となっており、健全な状況にあります(図1参照)。

図1 健全化判断比率でみる徳島市の財政状況



また、資金不足比率においても、市の全ての公営企業において、資金不足は発生していません(図2参照)。

図2 公営企業の資金不足比率の状況



徳島市では、これまで行財政健全化や行財政力の強化に取り組んできました。しかし、急速に進む高齢化などに伴い、社会保障関係経費である扶助費が増加していることなどから、義務的経費は依然として高い水準で推移しています。

今後も人口減少や少子高齢化の進行など、徳島市を取り巻く環境が大きく変化するなかで、引き続き持続可能な質の高い市民サービスを提供するため、健全な行財政基盤の確立に取り組んでいきます。

【問い合わせ先】財政課 (☎621-5047 ☎623-8121)